

## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月29日

上場会社名 株式会社スペースシャワーネットワーク 上場取引所 JQ  
 コード番号 4838 URL <http://www.spaceshower.net/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金森 清志  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理グループ担当 (氏名) 内田 正宏 (TEL) 03 (3585) 3242  
 管理グループ長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,709	△7.9	24	—	32	—	△7	—
22年3月期第1四半期	2,942	△12.4	△32	—	△28	—	△30	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△73	79	—	—
22年3月期第1四半期	△284	88	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	6,276	3,623	57.7	33,890	63			
22年3月期	6,540	3,724	57.0	34,841	20			

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 3,623百万円 22年3月期 3,724百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円	銭	円	銭	円	銭				
22年3月期	—	—	0	00	—	—	875	00	875	00
23年3月期	—	—								
23年3月期(予想)			0	00	—	—	875	00	875	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	6,216	△3.3	38	1,068.4	54	46.5	△12	—	121	26
通期	12,756	2.3	47	—	82	—	2	—	27	62

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、〔添付資料〕P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	106,908株	22年3月期	106,908株
23年3月期1Q	ー株	22年3月期	ー株
23年3月期1Q	106,908株	22年3月期1Q	106,908株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果と異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、ギリシャの財政危機に端を発した欧州の景気悪化懸念や、中国の引き締め政策など先行きに不透明感はあるものの、新興国の高成長を背景とした輸出・生産の増加により企業収益及び景況感は幅広く改善するとともに、設備投資も持ち直すなど、景気は緩やかに回復しつつあります。

このような状況のなか、当社グループの属する業界におきましては、「スカパー！」の加入者が引き続き減少傾向にあり、またテレビ広告や音楽パッケージ販売も厳しい状況が続いておりますが、一方で「スカパー！e2」、ケーブルテレビ及びブロードバンドを利用したプラットフォームは順調に加入者を増やしております。

こうしたなか当社グループは、以下2点を当連結会計年度の経営方針に掲げて経営に取り組んでおります。

#### ①既存事業の収益力改善による足元固め

#### ②平成23年度以降の発展に向けた戦略的対応取組

「①既存事業の収益力改善による足元固め」につきましては、既存事業の効率化と見直し、注力分野の明確化と事業推進体制強化による収益力改善、及び各事業の固定費削減策の実行を、その具体的な目標として定め、当社グループ各セグメントごとに各施策の検討・実施を進めているところであります。「②平成23年度以降の発展に向けた戦略的対応取組」につきましては、放送事業の維持強化に加え、ライブエンタテインメントとデジタル・ネットワーク分野を重点戦略領域としております。前者のライブエンタテインメント分野における具体的取組みとしては、平成22年11月のオープンに向けて、東京都渋谷においてライブハウスの開業準備を現在急ピッチで進めております。後者のデジタル・ネットワーク分野につきましては、モバイル放送に向けた準備や急激に拡大しているスマートフォン市場に対して、新しいコンテンツやサービスの提供を検討しているところであります。

この結果、売上高は2,709,606千円と前年同期比233,010千円減（同7.9%減）となりましたが、営業利益は24,091千円と前年同期比56,365千円増、経常利益は32,255千円と前年同期比60,274千円増となりました。また、四半期純損益は7,889千円の損失となりましたが、前年同期比では22,566千円の改善となりました。

当社グループは前連結会計年度まで単一のセグメントでの開示をおこなっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より3つに区分されたセグメントによる開示をおこなっております。各セグメントの事業概要につきましては、添付資料P.10「3. 四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報」をご参照下さい。

なお、各セグメントでは前年同期の業績を当期のセグメントに区分し比較しております。

#### ①放送関連事業

当事業につきましては、「スカパー！」の加入者が引き続き減少傾向にあるものの、ケーブルテレビ局、ブロードバンド系プラットフォーム、及び「スカパー！e2」経由の加入者は順調に伸びており、「スペースシャワーTV」の番組視聴可能世帯数は837万8千世帯、「ミュージックビデオ専門/VMC」の番組視聴可能世帯数は182万世帯（ともに平成22年6月末現在）となりました。これにともない、前連結会計年度まで開示しておりました売上区分のうち、「役務利用放送売上」は370,829千円と前年同期比53,070千円減（同12.5%減）、「番組販売売上」は695,332千円と前年同期比62,745千円増（同9.9%増）となりました。一方レコードメーカーからの広告出稿が低迷を続けており、「広告営業売上」は96,801千円と前年同期比42,296千円減少（同30.4%減）いたしました（なお、比較した前年同期の売上金額には音楽ソフト事業における広告営業売上11,770千円が含まれております）。また、こうした売上の減少傾向を受け、当第1四半期連結会計期間につきましては、番組制作費などの原価や一般管理費の圧縮をはかりました。

この結果、イベント売上等を含むその他売上89,293千円を加えた当事業の売上高は1,252,255千円と前年同期比48,237千円減（同3.7%減）となりましたが、営業利益は前年を上回る結果となりました。一方、経常利益（セグメント利益）につきましては、前年同期に子会社から配当金を125,706千円受けたことが影響し、87,909千円と前年同期比54,808千円減（同38.4%減）となりました。

#### ②映像制作事業

当事業につきましては、低迷が続く音楽業界において宣伝費を抑制する傾向が一層強まっており、レコードメーカーからのミュージックビデオの受注本数・単価が一段と減少いたしました。この結果、売上高は193,074千円と前年同期比190,141千円減（同49.6%減）となりました（なお、当セグメントの売上高は前連結会計年度までの売上区分における「制作売上」に該当いたします）。経常損益（セグメント損益）については13,162千円の損失と前年同期比34,358千円減（同162.1%減）となりました。音楽業界の低迷にともなうミュージックビデオ制作市場の縮小は当面続くという認識の下、それに代わる新たな領域として、映像制作分野において成長が期待できる3Dのライブ映像制作や劇場用映画制作などへの取組みを強化すべく現在準備を進めております。

### ③音楽ソフト事業

当事業につきましては、売上において大きな割合を占めるCD・DVDパッケージの市場が近年縮小傾向にあり、当社グループのCD・DVDパッケージ売上も前年同期を下回りました。一方、音楽配信売上については、配信楽曲数が順調に伸びたことにより、前年同期を上回りました。また音楽出版売上については、「DAISHI DANCE」「クレイジーケンバンド」等の過年度のヒット作品に係る二次使用料収入があったことから、好調に推移いたしました。書籍出版に関しては、「ヤング・マイケル・ジャクソン写真集」等複数の作品の売上が好調であったことにより、前年同期を上回る結果となりました（なお、当セグメントの売上高は前連結会計年度までの売上区分における「音楽流通売上」と、「その他売上」の一部に該当いたします）。これらの増収要因により売上高は1,264,276千円と前年同期比5,368千円増（同0.4%増）となりましたが、経常損益（セグメント損益）につきましては、前年同期比25,929千円改善したものの、42,156千円の損失となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、主に流動資産その他が300,751千円増加し、一方で受取手形及び売掛金が303,455千円、現金及び預金が233,871千円、のれんが18,893千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ264,046千円減少し、6,276,203千円となりました。

負債につきましては、主に預り金が48,807千円、退職給付引当金が11,442千円増加し、一方で買掛金が108,253千円、賞与引当金が61,987千円、未払金が55,624千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ162,422千円減少し、2,653,024千円となりました。また、純資産は利益剰余金が101,433千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ101,624千円減少し、3,623,178千円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、235,262千円の使用となり、資金の四半期末残高は、2,272,216千円となりました。これは、営業活動により46,565千円、投資活動により81,672千円、財務活動により106,827千円使用したことによるものであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の使用は、46,565千円（前第1四半期連結会計期間は364,574千円の使用）となりました。これは主に、売上債権の減少により303,207千円、無形固定資産償却費により34,534千円、減価償却費により27,745千円獲得した一方で、その他流動資産の増加により291,968千円、仕入債務の減少により108,253千円使用したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の使用は、81,672千円（前第1四半期連結会計期間は82,362千円の使用）となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入により28,515千円、無形固定資産の取得により24,794千円、有形固定資産の取得により22,768千円使用したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の使用は、106,827千円（前第1四半期連結会計期間は143,100千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払により93,544千円、リース債務の返済により13,283千円使用したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績につきましては、概ね予想通り推移しており、平成22年4月28日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

なお、(有)MFGは平成22年4月1日付けで、(有)PLAN Bに商号変更しております。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

- ① 一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債権者に対する債権）の貸倒見積高の算定方法については、貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
- ② 第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
- ③ 定率法を採用している固定資産の減価償却費は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算しております。
- ④ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法については、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、及び、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、及び経常利益は218千円、税金等調整前四半期純利益は、10,783千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「敷金及び保証金」が10,783千円減少しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	884,449	1,118,321
受取手形及び売掛金	1,420,186	1,723,642
商品及び製品	244,083	243,284
仕掛品	51,873	60,610
原材料及び貯蔵品	2,818	7,700
関係会社預け金	1,409,830	1,409,721
繰延税金資産	38,906	45,246
その他	650,082	349,330
貸倒引当金	△119,373	△122,483
流動資産合計	4,582,857	4,835,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	589,894	584,991
機械装置及び運搬具	89,034	81,065
工具、器具及び備品	317,975	315,871
土地	195,864	195,864
リース資産	182,424	182,513
建設仮勘定	2,514	1,165
減価償却累計額及び減損損失累計額	△710,344	△682,599
有形固定資産合計	667,363	678,873
無形固定資産		
のれん	158,931	177,824
ソフトウェア	133,756	137,082
リース資産	55,332	59,023
その他	77,559	76,246
無形固定資産合計	425,580	450,175
投資その他の資産		
投資有価証券	6,635	5,958
敷金及び保証金	281,295	263,418
繰延税金資産	225,060	219,113
その他	99,254	99,178
貸倒引当金	△11,843	△11,843
投資その他の資産合計	600,402	575,827
固定資産合計	1,693,346	1,704,876
資産合計	6,276,203	6,540,250

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,050,142	1,158,395
未払金	173,767	229,392
預り金	538,433	489,626
賞与引当金	30,459	92,447
役員賞与引当金	1,673	6,676
返品調整引当金	91,570	90,035
売上割戻引当金	1,745	1,517
リース債務	54,159	53,788
その他	49,392	31,836
流動負債合計	1,991,344	2,153,716
固定負債		
リース債務	142,915	156,658
退職給付引当金	364,372	352,929
役員退職慰労引当金	146,754	144,504
その他	7,637	7,637
固定負債合計	661,680	661,730
負債合計	2,653,024	2,815,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,059	1,789,059
資本剰余金	846,059	846,059
利益剰余金	988,343	1,089,777
株主資本合計	3,623,461	3,724,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△282	△92
評価・換算差額等合計	△282	△92
純資産合計	3,623,178	3,724,803
負債純資産合計	6,276,203	6,540,250



(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,942,616	2,709,606
売上原価	2,315,128	1,975,406
売上総利益	627,488	734,199
返品調整引当金繰入額	—	1,535
返品調整引当金戻入額	11,133	—
差引売上総利益	638,621	732,664
販売費及び一般管理費	670,895	708,573
営業利益又は営業損失(△)	△32,273	24,091
営業外収益		
受取利息	318	229
受取配当金	109	60
賃貸収入	1,375	1,290
諸預り金戻入益	—	4,769
雑収入	1,794	3,371
その他	2,405	—
営業外収益合計	6,003	9,720
営業外費用		
支払利息	1,657	1,546
その他	91	9
営業外費用合計	1,748	1,556
経常利益又は経常損失(△)	△28,019	32,255
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,788
特別利益合計	—	1,788
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,564
特別損失合計	—	10,564
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△28,019	23,478
法人税、住民税及び事業税	2,499	30,842
法人税等調整額	5,713	525
法人税等合計	8,212	31,368
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△7,889
少数株主損失(△)	△5,776	—
四半期純損失(△)	△30,456	△7,889

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△28,019	23,478
減価償却費	28,347	27,745
無形固定資産償却費	44,329	34,534
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,061	△3,110
のれん償却額	21,052	18,893
受取利息及び受取配当金	△428	△289
支払利息	1,657	1,546
出資金償却	1,110	2,173
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,564
敷金及び保証金償却	—	218
売上債権の増減額(△は増加)	172,236	303,207
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,009	8,595
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△247,361	△291,968
仕入債務の増減額(△は減少)	32,090	△108,253
賞与引当金の増減額(△は減少)	△148,504	△61,987
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,026	△5,003
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△62,869	22,599
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,049	11,442
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,911	2,250
その他	△869	1,134
小計	△194,365	△2,227
利息及び配当金の受取額	428	108
利息の支払額	△1,641	△1,546
法人税等の支払額	△168,995	△42,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	△364,574	△46,565
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,500	△1,500
有形固定資産の取得による支出	△10,514	△22,768
投資有価証券の取得による支出	—	△1,000
無形固定資産の取得による支出	△40,128	△24,794
出資金の払込による支出	△8,400	△5,000
出資金の回収による収入	852	166
貸付金の回収による収入	2,210	1,635
敷金及び保証金の差入による支出	△41,061	△28,515
敷金及び保証金の回収による収入	16,179	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,362	△81,672

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△133,635	△93,544
リース債務の返済による支出	△9,465	△13,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,100	△106,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	694	△196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△589,342	△235,262
現金及び現金同等物の期首残高	3,162,761	2,507,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,573,419	2,272,216

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループは前連結会計年度まで単一のセグメントでの開示をおこなっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より3つに区分されたセグメントによる開示をおこなっております。

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループでは、本社に置かれた経営戦略本部が立案するグループ経営戦略に基づき、基本的に独立した領域で事業展開しているグループ各社がそれぞれ個別戦略を立案・執行しながら、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは各事業会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されておりますが、規模及びサービスの類似性の観点から一部集約を図り、「放送関連事業」「映像制作事業」及び「音楽ソフト事業」の3つを報告セグメントとしております。

「放送関連事業」では、「スペースシャワーTV」及び「ミュージックビデオ専門/VMC」の音楽専門チャンネルを「スカパー！」やケーブルテレビ局などに提供するとともに、放送に関連する音楽イベントの主催などをおこなっております。「映像制作事業」では、ミュージックビデオや劇場公開用映画などの映像作品の受託制作をおこなっております。「音楽ソフト事業」では、音楽ソフトの制作及び流通を中心に、音楽著作権の管理や、音楽専門誌・書籍の編集及び出版などをおこなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	放送関連	映像制作	音楽ソフト	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,252,255	193,074	1,264,276	2,709,606	—	2,709,606
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,189	11,087	1,089	13,366	△13,366	—
計	1,253,444	204,162	1,265,366	2,722,973	△13,366	2,709,606
セグメント利益（△損失）	87,909	△13,162	△42,156	32,589	△334	32,255

(注) 1. セグメント利益の調整額△334千円には、セグメント間の受取配当金消去△1,000千円、セグメント間取引等消去665千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整をおこなっております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。